I	事	名	令和7年度 市	·和7年度 市営湯船沢住宅1工区屋根外壁塗装工事							
金		額	一金		円也	(内消費税額	円)				
構	造 規	模	対象施設:市営湯	船沢住宅1工区 2棟4戸	5						
仕		要	別紙のとおり								
項		目	摘要	金	額	備	考				
直	接 工 事	費									
	共 通 仮 設	費									
純	エ	費									
	現場管理	費									
エ	事 原	価									
	一般管理	費									
I	事 価	格									
改		メ									
	消費	税	%								
総	合	計									

名	称	摘 要	数量	単 位	単 価	金額	備 考
	直接工事費						
1	仮設工事		1.0	式			
2	防水工事		1.0	式			
3	塗装工事		1.0	式			
			1.0	式			
	計						

名	称	摘 要	数数	量	単 位	֡֞֞֞֞֞֞֞֞֓֞֓֞֓֓֓֓֞֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֓֡	単 価	金額	備 考
1	仮設工事								
	外部足場	くさび式緊結足場 手すり先行 W600 賃料、運搬費共	<u></u>	436.0	m [*]				
	メッシュシート養生			436.0	m [*]				
	巾木			133.0	m				
	昇降階段			2.0	箇所	_			
						_			
	小計								
			-			_			
						+			
						_			
			_			_			
			_			_			
			_						
			-			+			
			-			_			
			-			_			
			-			\downarrow			

名	称	摘 要	数	量	単 位	Z È	単 価	金額	備 考
2	防水工事								
	サイディング部 既存シーリング撤去		33	7.0	m				
	建具周り 既存シーリング撤去		134	4.0	m				
	サイディング部 シーリング打ち替え	変成シリコン	33	7.0	m				
	防水工事 サイディング部 既存シーリング撤去 建具周り 既存シーリング撤去 サイディング部 シーリング打ち替え 建具周り シーリング打ち替え	変成シリコン	134	4.0	m				
	小計								

名	称	摘 要	数量	単 位	単価	金額	備 考
3	塗装工事						
	既存屋根高圧洗浄		271.0	m [†]			
	下地処理	RB種	271.0	m²			
	下塗り	弱溶剤系変性エポキシ樹脂プライマー	271.0	m [*]			
	上塗り	弱溶剤系2液性シリコン樹脂塗料 2回塗り	271.0	m			
	雪止め金物撤去	処分含む	116.0	個			
	雪止め金物新設	富士型	116.0	個			
	既存外壁高圧洗浄		144.0	m²			
	下塗り	 可とう形改修塗材E 主材 可とう形改修塗材E 上塗り材	144.0	m [*]			
	上塗り	シリコン樹脂塗料 2回塗り	144.0	m [*]			
	水切金物下地処理	RB種	110.0	m			
	下塗り	 弱溶剤系変性エポキシ樹脂プライマー	110.0	m			
	上塗り	 弱溶剤系2液性シリコン樹脂塗料 2回塗り 	110.0	m			
	破風板・鼻隠し下地処理	RB種	96.0	m			
	下塗り	 弱溶剤系変性エポキシ樹脂プライマー 	96.0	m			
	上塗り	 弱溶剤系2液性シリコン樹脂塗料 2回塗り 	96.0	m			
	軒天下地処理	RB種	94.0	m [*]			
	軒天塗装	カチオン系弱溶剤アクリル樹脂塗料 2回塗り	94.0	m [*]			

名	称	摘 要	数量	単 位	単 価	金額	備 考
	腰壁	微弾性フィラー処理	52.0	m³			
	上塗り	シリコン樹脂塗料 2回塗り	52.0	m [*]			
	腰見切り下地処理	RB種	97.0	m			
	下塗り	弱溶剤系変性エポキシ樹脂プライマー	97.0	m			
	上塗り	弱溶剤系2液性シリコン樹脂塗料 2回塗り	97.0	m			
	換気ガラリ下地処理	木部RC種	1.4	m [*]			
	換気ガラリ塗装	木材保護塗料 2回塗り	1.4	m [*]			
	飾り土台・桁	微弾性フィラー処理	161.0	m			
	飾り土台・桁塗装	シリコン樹脂塗料 2回塗り	161.0	m			
	床下換気口下地処理	RB種	20.0	箇所			
	床下換気口塗装	弱溶剤系2液性シリコン樹脂塗料 2回塗り	20.0	箇所			
	既存軒樋撤去	塩ビ半丸100Φ、金具共 処分含む	56.0	m			
	軒樋新設	角樋 W75	56.0	m			
	集水器		8.0	箇所			
	既存竪樋撤去	塩ビ60Φ、金具共 処分含む	32.0	m			
	竪樋新設	塩ビ60Φ	32.0	m			
	小計						

一施工条件明示書一

項		I.3	事名	令和7年度 市営湯船沢住宅1工区屋根外壁塗装工事 事務所名 富谷市役所	
	目	条	件	内 容 施工方法	備考
	者(以下配置技術者という。)の配				
(1) 配置技術者の工事 現場への専任を要	現場施工に着手する日の指定		● ない		(出納局契約
しない期間				着手する日の前日までの期間において、工事準備等を含め工事現場が不稼動であることが明確な場合は、配置 場への専任は要しない。	課ホームペー
	工事現場が不稼働の期間			事打合せ簿により配置技術者の工事現場への専任を要しない期間が明確になっている場合で、かつ、工事準備	ジ参照のこと http://www.p
				工事現場が不稼働であることが明確である期間 3784.771、 本78.754.78、8.154.154.77、3.774.78日	ef.miyagi.jp/s
	完了検査後の期間 工事中止の期間			が終了し、事務手続き、後片付けのみが残っている期間 いる場合その他これに類する場合の期間	shiki/keiyaku
	工場製作のみの期間			稼働している期間	kk50.html)
特例監理技術者の配置					
				建設業法第26条第3項ただし書の規程の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置。	
		〇 对家	● 对家5	特例監理技術者を配置する場合は下記によるものとする	
		1 特例	監理技術	L 者を配置する場合は以下の(ア)~(サ)の要件を全て満たさなければならない。	
		(ア)本	工事の現:	場施工に着手する日までに、建設業法第26条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者(以下、「監	理技術者補佐
				・配置すること。 補佐は、一級施工管理技士補(令和3年4月1日施行予定)又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務	(奴除)ァトル監
				帝には、「被記工旨生以工備(1743年471日記刊)」だっては、「被記工旨生以工等の国家責任者、予証、失权 を有するものであること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理!	
				司じであること。 補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。	
				開歴は八札参加者と直接的が、7位 mのな准用関係にあること。 監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に2件までとする。	
				るいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、	
				なる工作物等に一体性が認められるもの(当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限 工事を一の工事とみなす。)	とる。) について
		(オ)特(例監理技	術者が兼務できる工事は、本工事を所管する土木事務所(地域事務所)管内及び隣接土木事務所(地域事務所)管内の宮城り
				E事でなければならない。 術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなけれ	ルザからたい
				所有は、他工における主要な芸蔵 ものかが、光端の巡回及び主要な工程の立芸寺の城跡を過ごに延行しなける 術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。	いはなりない。
				補佐が担う業務等について、明らかにすること。	
		(コ)維持	守管理業	を配置しない工事であること。 務同士は兼務できない。	
		※24時	間体制で	·応急処理工や緊急巡回等が必要な業務等	
				の追加専任を必要としないもの。 !技術者が特例監理技術者として兼務する場合、配置技術者届出書及び特例監理技術者の配置を予定している	場合の確認事
		項を提出	出すること		
		3 本工録を行う		で、特例監理技術者及び監理術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は適切にコリンズ(CO	RIINS)への3
3 積算基準及び設計単価の	適用期日	Page 2117			
		ある	○ ない	複算基準及び設計単価は公告日の前月の基準及び単価としている。	
(1)積算基準及び設計単 4 工程関係	・Imvノル単介で「フV・C	0.9	J .41,	東井坐十八寸 以刊	
	ende Alder von Christophe	O +7	- ti		
(1) 関連工事による施工	時期の調整	○ ಹತ	● ない		
(2) 施工時期による制限		ある	○ ない	施設管理者との協議による。	
(3) 関係機関等との協議	の未成立	 ක්‍රි	● ない		
(4) 関係機関等との協議	結果、特定条件の付加	೧ ಹತ	ない		
5 公害対策関係					
		工事の加	施工にあ:	たり、別表に示す排出ガス対策型建設機械を使用しなければならない。	
(1) 一般事項				E、振動規制法等の関係法令を遵守し、必要な措置を講じること。 	
(2) 施工方法、機械施設	、作業時間等の制限	ある	○ ない	作業時間は施設管理者との協議による。	
5 安全対策関係					
(1) 交通安全施設等の指	定	○ ಹತ	● ない		
(2) 占用埋設物との近接		○ ಹತ	● ない		
施工方法、作業		0			tt a mente a m
(3)定期安全研修・訓練等	学の実施	ある	() ない	工事着手後、原則として作業員全員参加により、月当たり半日以上の時間を割り当て安全に関する研修・訓練等を定期に	的に実施する。
7 排水工関係					
(1) 濁水、湧水処理のた	めの特別な対策の必要性	○ ある	● ない		
(2) 排水設備確認申請等	5の手続き	೦ ಹತ	● ない	排水設備等の新設、増設又は改設を行う場合は、排水設備工事の確認(変更の確認を含む)を得てから工事に	着手すること。
3 建設副産物対策関係(建	投発生土)	•			
(1) 建設発生土の処理・	処分について	ි ある	● ない	本工事の残土は、下記に運搬する。なお、下記により難い場合が生じたときは、監督職員の指示によるものとし、設計変更の	対象とする。
(2) 建設発生土	処理·処分	特記仕村	: 様書による		
	現場外管理について	建設発生	生土現場	管理者(複数可)を選任し、「施工計画書」に記載し、監督職員に提出すること。	
		「ダンプ	トラック等	管理表」を工事着手前に監督職員に提出すること。	
		「建設発	生土搬出	出等管理表」を搬出を行う日ごとに作成し、一週間毎の集計表を監督職員に提出すること。	
		Last an area	生十八号	1 bb/でものって MOULE 1 見た修理士でします。MOULEでも見た改領士でもし	
	on model to the first and the second	建設発2	L-L16-X	入地において、搬出先士量を管理するとともに、搬出先で土量を確認すること。	
9 建設副産物対策関係(建	投発生土以外の建設副産物)	1			
		ある	○ ない	特記仕様書による	
	段発生土以外の建設副産物) は設副産物の処理・処分について	ある下記の	○ ない○ 処理・処	特記仕様書による 分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下記によらない場合は、監督職員	と協議するこ
		ある下記のと。また。	○ ない ○ 処理・処 、処理・処	特記仕様書による	と協議するこ 掃に関する法
9 建設副産物対策関係(建: (1) 建設発生土以外の対		ある下記のと。また。律」を遵	○ ない ○ 処理・処 、処理・処 〔守するこ	特記仕様書による 分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下記によらない場合は、監督職員 分に先立ち処分場等の受入れの可否を確認すること。なお、廃棄物の処理に当たっては「廃棄物の処理及び清	掃に関する法
(1) 建設発生土以外の対		ある下記のと。また。律」を遵工事現場	○ ない ○ 処理・処 、 処理・ 処 ・ 守するこ 場内及び	特記仕様書による 分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下記によらない場合は、監督職員 分に先立ち処分場等の受入れの可否を確認すること。なお、廃棄物の処理に当たっては「廃棄物の処理及び清 と(環境省または循環型社会推進課のHPを参照)。 工事現場間で再利用する場合は、施工管理及び契約方法等について、施工計画打合せ時に監督職員と協議す	掃に関する法
(1) 建設発生土以外の対	設副産物の処理・処分について	ある下記のと。また。律」を遵工事現場	○ ない ○ 処理・処 、処理・処 〔守するこ	特記仕様書による 分は設計模算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下記によらない場合は、監督職員 分に先立ち処分場等の受入れの可否を確認すること。なお、廃棄物の処理に当たっては「廃棄物の処理及び清 と(環境省または循環型社会推進課のHPを参照)。 工事現場間で再利用する場合は、施工管理及び契約方法等について、施工計画打合せ時に監督職員と協議す	掃に関する法
(1) 建設発生土以外の強 (2) 建設発生土以外の	設副産物の処理・処分について	ある下記のとまた。また。は、また・遵工事現場特記仕様	○ ない ○ 処理・処 、 処理・ 処 ・ 守するこ 場内及び	特記仕様書による 分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下記によらない場合は、監督職員 分に先立ち処分場等の受入れの可否を確認すること。なお、廃棄物の処理に当たっては「廃棄物の処理及び清 と環境省または循環型社会推進課のHPを参照)。 工事現場間で再利用する場合は、施工管理及び契約方法等について、施工計画打合せ時に監督職員と協議す	掃に関する法
(1) 建設発生土以外の対 (2) 建設発生土以外の 建設副産物	設副産物の処理・処分について 処理・処分	ある下記のと。また、律」を遵 工事現場特記仕村特記仕村	の処理・処 の処理・処 が対するこ 場内及び 様書による が1百万	特記仕様書による 分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下配によらない場合は、監督職員 分に先立ち処分場等の受入れの可否を確認すること。なお、廃棄物の処理に当たっては「廃棄物の処理及び清 と(環境省または循環型社会推進課のHPを参照)。 工事現場間で再利用する場合は、施工管理及び契約方法等について、施工計画打合せ時に監督職員と協議す	掃に関する法
(1) 建設発生土以外の複 (2) 建設発生土以外の 建設副産物 (3) 再生材の利用	設副産物の処理・処分について 処理・処分	● ある 下記のと。また連 と。また連 工事現場 特記仕材 特記仕材 請負額の 円以上の	の ない の 処理・処理・処理・処理・処理・処理・処理・処理・ を は に ま お 本 に よ る に	特記仕様書による 分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下記によらない場合は、監督職員 分に民立ち処分場等の受入れの可否を確認すること。なお、廃棄物の処理に当たっては「廃棄物の処理及び清と(環境省または循環型社会推進課のHPを参照)。 工事現場間で再利用する場合は、施工管理及び契約方法等について、施工計画打合せ時に監督職員と協議する 受注者は、施工計画時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに建設副産物情報交換シの入力を行うこと。入力した工事にあっては、当該システムにより再生資源利用計画書及び再生資源利用促進	掃に関する法 ること。 ステムにデー 十画書を作成
(1) 建設発生土以外の資 (2) 建設発生土以外の 建設副産物 (3) 再生材の利用 (4)建設副産物情報交換	設副産物の処理・処分について 処理・処分	● ある 下記のと。また連 と。また連 工事現場 特記仕材 特記仕材 請負額の 円以上の	かりの理・処理・処理・火のでは、 は守内及び は守内及び ではまします。 ではますることがの登録を ではよる。 ではよるでは、 ではよるでは、 では、 では、 では、 では、 でいる。 でい。 でいる。 でい。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でい。 でいる。 でい。 でい。 でいる。 でい。 でいる。	特記仕様書による 分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下記によらない場合は、監督職員分に先立ち処分場等の受入れの可否を確認すること。なお、廃棄物の処理に当たっては「廃棄物の処理及び消と侵環省または循環型社会推進課のHPを参照)。 工事現場間で再利用する場合は、施工管理及び契約方法等について、施工計画打合せ時に監督職員と協議する を受注者は、施工計画時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに建設副産物情報交換シ	掃に関する法 ること。 ステムにデー 十画書を作成
(1) 建設発生土以外の資 (2) 建設発生土以外の 建設副産物 (3) 再生材の利用 (4)建設副産物情報交換	建設副産物の処理・処分について 処理・処分	● ある 下記の と。また逆 工事現場 特記仕札 特記仕札 請負額に ロ以上の はエ事系 るものと	● ない	特記仕様書による 分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下記によらない場合は、監督職員 分に先立ち処分場等の受入れの可否を確認すること。なお、廃棄物の処理に当たっては「廃棄物の処理及び清 と(環境者または循環型社会推進課のHPを参照)。 工事現場間で再利用する場合は、施工管理及び契約方法等について、施工計画打合せ時に監督職員と協議す 多 では、施工計画時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに建設副産物情報交換システムにより再生資源利用計画書及び再生資源利用促進きし、施工計画書と含め、かつ建設副産物情報交換システムにより再生資源利用計画書及び再生資源利用促進きし、施工計画書を含め、かつ建設副産物情報交換システム工事登録証明書を監督職員に提出しなければならた。 受注者は、分別解体等省令で定める様式第1号別表1~3のうち当該工事に該当する別表及び工程表を作成	掃に関する法 ること。 ステムにデーク 画書を作成 ない。 し、契約担当者
(1)建設発生土以外の対 (2)建設発生土以外の 建設副産物 (3)再生材の利用 (4)建設副産物情報交換 への登録について	建設副産物の処理・処分について 処理・処分	● ある 下記の と。また逆 工事現場 特記仕札 特記仕札 請負額に ロ以上の はエ事系 るものと	かかり の理・処理・処理・火 は守内及び では、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	特記仕様書による 分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下記によらない場合は、監督職員 分に先立ち処分場等の受入れの可否を確認すること。なお、廃棄物の処理に当たっては「廃棄物の処理及び清 と(環境者または循環型社会推進課のHPを参照)。 工事現場間で再利用する場合は、施工管理及び契約方法等について、施工計画打合せ時に監督職員と協議す 多 では、施工計画時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに建設副産物情報交換システムにより再生資源利用計画書及び再生資源利用促進きし、施工計画書と含め、かつ建設副産物情報交換システムにより再生資源利用計画書及び再生資源利用促進きし、施工計画書を含め、かつ建設副産物情報交換システム工事登録証明書を監督職員に提出しなければならた。 受注者は、分別解体等省令で定める様式第1号別表1~3のうち当該工事に該当する別表及び工程表を作成	掃に関する法 ること。 ステムにデー 中画書を作成 ない。 し、契約担当る
(1) 建設発生土以外の資 (2) 建設発生土以外の 建設副産物 (3) 再生材の利用 (4) 建設副産物情報交換 への登録について (5) 建設リサイクル法につ	設副産物の処理・処分について 処理・処分 システム(COBRIS)	● ある 下記のと。また。 達」を遵 工事現場 特記仕村 詩負以上 は工事3 るものと	○ ない ○ ない ○ かの ○ かの ○ かの ・ でするこの ・ でする。 ・ でする。	特記仕様書による 分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下記によらない場合は、監督職員 がはたま立めの分場等の受入れの可否を確認すること。なお、廃棄物の処理に当たっては「廃棄物の処理及び清と(環境省または循環型社会推進課のHPを参照)。 工事現場間で再利用する場合は、施工管理及び契約方法等について、施工計画打合せ時に監督職員と協議する を受注者は、施工計画時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに建設副産物情報交換シの入力を行うこと。入力した工事にあっては、当該システムにより再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計し、施工計画書に含め、かつ建設副産物情報交換システム工事登録証明書を監督職員に提出しなければならが受注者は、分別解体等省令で定める様式第1長別表1~3のうち当該工事に該当する別表及び工程表を作成等に説明書とされた提出するものとする。また、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、建設サイト	掃に関する法 ること。 ステムにデー 画書を作成 ない。 し、契約担当れ クル法第18名
(1) 建設発生土以外の資 (2) 建設発生土以外の 建設副産物 (3) 再生材の利用 (4) 建設副産物情報交換 への登録について (5) 建設リサイクル法につ	設副産物の処理・処分について 処理・処分 システム(COBRIS)	● ある 下記のと。また。 律」を遵 工事現は 特記仕村 特記仕村 請負額が 円以上の ははよのと の ある 工事現は	かい の の の の の の の の の の の の の	特記仕様書による 分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下記によらない場合は、監督職員と分に先立ち処分場等の受入丸の可否を確認すること。なお、廃棄物の処理に当たっては「廃棄物の処理及び清と(環境省または循環型社会推進課のHPを参照)。 工事現場間で再利用する場合は、施工管理及び契約方法等について、施工計画打合せ時に監督職員と協議する 受注者は、施工計画時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに建設副産物情報交換シの入力を行うこと。入力した工事にあっては、当該システムにより再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計し、施工計画書に含め、かつ建設副産物情報交換システム工事登録証明書を監督職員に提出しなければならな受注者は、分別解体等省令で定める様式第1号別表し、ついてのでは、当該とステムにより再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計し、施工計画書に含め、かつ建設副産物情報交換システム工事登録証明書を監督職員に提出しなければならな受注者は、分別解体等省令で定める様式第1号別表し、ついて報告するともに提出するものとする。また、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、建設リナイ第3項に基づいて報告すること。	掃に関する法 ること。 ステムにデー 画書を作成 ない。 し、契約担当れ クル法第18名
(1) 建設発生土以外の資 (2) 建設発生土以外の 建設副産物 (3) 再生材の利用 (4)建設副産物情報交換 への登録について (5)建設リサイクル法につ 0 工事現場のイメージアップ	設副産物の処理・処分について 処理・処分 システム(COBRIS)	● ある 下記のと。また。 律」を遵 工事現は 特記仕村 特記仕村 請負額が 円以上の ははよのと の ある 工事現は	○ ない ○ ない ○ かの ○ かの ○ かの ・ でするこの ・ でする。 ・ でする。	特記仕様書による 分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下記によらない場合は、監督職員と分に先立ち処分場等の受入れの可否を確認すること。なお、廃棄物の処理に当たっては「廃棄物の処理及び清と(環境省または循環型社会推進課のHPを参照)。 工事現場間で再利用する場合は、施工管理及び契約方法等について、施工計画打合せ時に監督職員と協議する 受注者は、施工計画時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに建設副産物情報交換シの入力を行うこと。入力した工事にあっては、当該システムにより再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計し、施工計画書に含め、かつ建設副産物情報交換システム工事登録証明書を監督職員に提出しなければならな受注者は、分別解体等省令で定める様式第1号別表1~3のうち当該工事に該当する別表及び工程表を作成等に説明書とともに提出するものとする。また、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、建設リサイ第3項に基づいて報告すること。	掃に関する法 ること。 ステムにデー 画書を作成 ない。 し、契約担当れ クル法第18名
(1) 建設発生土以外の資 (2) 建設発生土以外の 建設副産物 (3) 再生材の利用 (4)建設副産物情報交換 への登録について (5) 建設リサイクル法につ 0 工事現場のイメージアッフ (1) 具体的協議事項	設副産物の処理・処分について 処理・処分 システム(COBRIS)	● ある 下記のと。また。 律」を遵 工事現は 特記仕村 特記仕村 請負額が 円以上の ははよのと の ある 工事現は	かい の の の の の の の の の の の の の	特記仕様書による 分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下記によらない場合は、監督職員との条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下記によらない場合は、監督職員と(環境省または循環型社会推進課のHPを参照)。 工事現場間で再利用する場合は、施工管理及び契約方法等について、施工計画打合せ時に監督職員と協議する 受注者は、施工計画時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに建設副産物情報交換シの入力を行うこと。入力した工事にあっては、当該システムにより再生資源利用計画書及び再生資源利用促進きし、施工計画書に含め、かつ建設副産物情報交換システム工事登録証明書を監督職員に提出してはければならが、受注者は、分別解体等省令で定める様式第1号別表1~3のうち当該工事に該当する別表及び工程表を作成等に説明書ともに提出するものとする。また、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、建設リサイ第3項に基づいて報告すること。	掃に関する法 ること。 ステムにデー 画書を作成 ない。 し、契約担当れ クル法第18名
(1) 建設発生土以外の資 (2) 建設発生土以外の 建設副産物 (3) 再生材の利用 (4) 建設副産物情報交換 への登録について (5) 建設リサイクル法につ 0 工事現場のイメージアップ (1) 具体的協議事項	建設副産物の処理・処分について 処理・処分 システム(COBRIS)	● ある 下記のと。また. 達」 下また. 達工事現は特記仕札 特記仕札 請負額額円以上のはエ事と るものと のある エ事現は	の ない の	特記仕様書による 分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下記によらない場合は、監督職員との条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下記によらない場合は、監督職員と(環境省または循環型社会推進課のHPを参照)。 工事現場間で再利用する場合は、施工管理及び契約方法等について、施工計画打合せ時に監督職員と協議する 受注者は、施工計画時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに建設副産物情報交換シの入力を行うこと。入力した工事にあっては、当該システムにより再生資源利用計画書及び再生資源利用促進きし、施工計画書に含め、かつ建設副産物情報交換システム工事登録証明書を監督職員に提出してはければならが、受注者は、分別解体等省令で定める様式第1号別表1~3のうち当該工事に該当する別表及び工程表を作成等に説明書ともに提出するものとする。また、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、建設リサイ第3項に基づいて報告すること。	掃に関する法 ること。 ステムにデー 画書を作成 ない。 し、契約担当 カクル法第18名
(1) 建設発生土以外の資 (2) 建設発生土以外の 建設副産物 (3) 再生材の利用 (4)建設副産物情報交換 への登録について (5)建設リサイクル法につ (1) 具体的協議事項 (1) 資材関係	設副産物の処理・処分について 処理・処分 システム(COBRIS)	● ある 下記の と。下記の と。また 性」を増」を 等記仕材 特記仕材 時記仕材 時記以上事3 るものと の ある のと の ある の と の ある の と の る り る り る り る り る も る り る る り る る る り る る る り る る る ろ る ろ る	の ない の	特記仕様書による 分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下記によらない場合は、監督職員 かけに先立ちぬが場等の受入れの可否を確認すること。なお、廃棄物の処理に当たっては「廃棄物の処理及び清と(環境省または循環型社会推進課のHPを参照)。 工事現場間で再利用する場合は、施工管理及び契約方法等について、施工計画打合せ時に監督職員と協議する 受注者は、施工計画時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに建設副産物情報交換シの入力を行うこと。入力した工事にあっては、当該システムにより再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計し、施工計画書に含め、かつ建設副産物情報交換システム工事登録証明書を監督職員に提出しなければならが受注者は、分別解体等名で定める様式第1号別表1~3の5と当該工事に該当する別表及び工程表を作成等記述基づいて報告すること。 るイメージアップの推進のため、周辺環境などの現場条件及び労働者の作業環境などについて十分配慮をする。 は体的内容: 【メルジアップの具体的な実施内容、実施期間については、施工計画書に明記し、監督職員と協議すること。	掃に関する法 ること。 ステムにデー 画書を作成 ない。 し、契約担当 カクル法第18名
(1) 建設発生土以外の資 建設副産物 (2) 建設副産物 建設副産物 (3) 再生材の利用 (4) 建設副産物情報交換 への登録について (5) 建設リサイクル法につ (1) 工事現場のイメージアップ (1) 具体的協議事項 11 資材関係 (1) 特定調達物品の利用	設副産物の処理・処分について 処理・処分 システム(COBRIS)	● ある 下記のと。下記のと。下記のと。下記のとと。下記のとと。下記のとは「本事現は「本語のは」であるものと	● ない ○ 処理・処グでは場合では、	特記仕様書による 分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下記によらない場合は、監督職員 かけに先立ちぬが場等の受入れの可否を確認すること。なお、廃棄物の処理に当たっては「廃棄物の処理及び清と(環境省または循環型社会推進課のHPを参照)。 工事現場間で再利用する場合は、施工管理及び契約方法等について、施工計画打合せ時に監督職員と協議する 受注者は、施工計画時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに建設副産物情報交換シの入力を行うこと。入力した工事にあっては、当該システムにより再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計し、施工計画書に含め、かつ建設副産物情報交換システム工事登録証明書を監督職員に提出しなければならが受注者は、分別解体等名で定める様式第1号別表1~3の5と当該工事に該当する別表及び工程表を作成等記述基づいて報告すること。 るイメージアップの推進のため、周辺環境などの現場条件及び労働者の作業環境などについて十分配慮をする。 は体的内容: 【メルジアップの具体的な実施内容、実施期間については、施工計画書に明記し、監督職員と協議すること。	掃に関する法 ること。 ステムにデー 両書を作成 ない。 し、契約担当 クル法第183 と。
(1) 建設発生土以外の対 (2) 建設発生土以外の 建設副産物 (3) 再生材の利用 (4) 建設副産物情報交換 への登録について (5) 建設リサイクル法につ 10 工事現場のイメージアップ (1) 具体的協議事項 11 資材関係 (1) 特定調達物品の利用	設副産物の処理・処分について 処理・処分 システム(COBRIS)	● ある F記のとと。た後 学 T 事現! 特記 仕	○ ない の	特記仕様書による 分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下記によらない場合は、監督職員と分に先立ちぬの場等の受入れの可否を確認すること。なお、廃棄物の処理に当たっては「廃棄物の処理及び清と(環境省または循環型社会推進課のHPを参照)。 工事現場間で再利用する場合は、施工管理及び契約方法等について、施工計画打合せ時に監督職員と協議する 変注者は、施工計画時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに建設副産物情報交換シの入力を行うこと。入力した工事にあっては、当該システムにより再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計し、施工計画書に含め、かつ建設副産物情報交換システム工事登録証明書を監督職員に提出しなければならが受注者は、分別解体等名で定める様式第15列表1~3のうち当該工事に該当する別表及び工程表を作成等に説明書とともに提出するものとする。また、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したとさは、建設リサイ第3項に基づいて報告すること。 るイメージアップの推進のため、周辺環境などの現場条件及び労働者の作業環境などについて十分配慮をする。 は体的内容: イメージアップの具体的な実施内容、実施期間については、施工計画書に明記し、監督職員と協議すること。 条例(平成18年3月23日宮城県条例第22号)第10条第2項の特定調達物品について、利用の促進に努めなければならない。	掃に関する法 ること。 ステムにデー 両書を作成 ない。 し、契約担当 クル法第183 と。
(1) 建設発生土以外の対 (2) 建設発生土以外の 建設副産物 (3) 再生材の利用 (4) 建設副産物情報交換 への登録について (5) 建設リサイクル法につ 10 工事現場のイメージアップ (1) 具体的協議事項 11 資材関係 (1) 特定調達物品の利用	設副産物の処理・処分について 処理・処分 システム(COBRIS)	● あるのでは、 下記また連収型 特記仕紙 特記仕紙 特記仕紙 のあるものと のある のよれに関するものと のある のよれに関する。 のある	ない、処理型・ダニマック・マール はい、処理型・ダニマック・マール では、火火では、大きない、火火では、大きない、大きない、大きない、大きない、大きない、大きない、大きない、大きない	特記仕様書による 分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下記によらない場合は、監督職員と份に先立ち処分場等の受入れの可否を確認すること。なお、廃棄物の処理に当たっては「廃棄物の処理及び清と(環境省または循環型社会推進課のHPを参照)。 工事現場間で再利用する場合は、施工管理及び契約方法等について、施工計画打合せ時に監督職員と協議する 受注者は、施工計画時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに建設副産物情報交換シの入力を行うこと。入力した工事にあっては、当該システムにより再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計し、施工計画書に含め、かつ建設副産物情報交換システム工事登録証明書を監督職員に提出しなければならが受注者は、分別解体等省令で定める様式第1号別表1~3のうち当該工事に該当する別表及び工程表を作成等に設明書とともに提出するものとする。また、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、建設リサイ第3項に基づいて報告すること。 るイメージアップの推進のため、周辺環境などの現場条件及び労働者の作業環境などについて十分配慮をすることのイメージアップの推進のため、周辺環境などの現場条件及び労働者の作業環境などについて十分配慮をすること、 なイア・ジアップの具体的な実施内容、実施期間については、施工計画書に明記し、監督職員と協議すること。 条例(平成18年3月23日官城県条例第22号)第10条第2項の特定調達物品について、利用の促進に努めなけれて成18年3月23日官城県条例第22号)第10条第2項の特定調達物品について、利用の促進に努めなけれて成18年3月23日官城県条例第14条第1項の宮城県グリーン製品(利用促進指針に基づく)及び県銀品を伸用する場合は、そのことを証明できる資料を活付し、監督員に提出すること。	掃に関する法 ること。 ステムにデー 声画書を作成 たい。 し、契約担当3 イクル法第18名 こと。 ばならない。 産木材製品の
(1) 建設発生土以外の資 (2) 建設発生土以外の 建設副産物 (3) 再生材の利用 (4) 建設副産物情報交換 への登録について (5) 建設リサイクル法につ (1) 具体的協議事項 (1) 特定調達物品の利用 ①特に使用する特	設副産物の処理・処分について 処理・処分 システム(COBRIS)	● あるのか 下記を 計画 大学 を でいまた で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	処理理を立い、処理理を立い、処理理を立い、処理理を立い、処理理を立てが、 中国を対しています。 ないは、 は、 は	特記仕様書による 分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下記によらない場合は、監督職員と分に先立ちぬの場等の受入れの可否を確認すること。なお、廃棄物の処理に当たっては「廃棄物の処理及び清と(環境省または循環型社会推進課のHPを参照)。 工事現場間で再利用する場合は、施工管理及び契約方法等について、施工計画打合せ時に監督職員と協議する 変注者は、施工計画時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに建設副産物情報交換シの入力を行うこと。入力した工事にあっては、当該システムにより再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計し、施工計画書に含め、かつ建設副産物情報交換システム工事登録証明書を監督職員に提出しなければならが受注者は、分別解体等名で定める様式第15列表1~3のうち当該工事に該当する別表及び工程表を作成等に説明書とともに提出するものとする。また、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したとさは、建設リサイ第3項に基づいて報告すること。 るイメージアップの推進のため、周辺環境などの現場条件及び労働者の作業環境などについて十分配慮をする。 は体的内容: イメージアップの具体的な実施内容、実施期間については、施工計画書に明記し、監督職員と協議すること。 条例(平成18年3月23日宮城県条例第22号)第10条第2項の特定調達物品について、利用の促進に努めなければならない。	掃に関する法 ること。 ステムにデー 声画書を作成 たい。 し、契約担当3 イクル法第18名 こと。 ばならない。 産木材製品の
(1) 建設発生土以外の資 (2) 建設発生土以外の 建設副産物 (3) 再生材の利用 (4) 建設副産物情報交換 への登録について (5) 建設リサイクル法につ 10 工事現場のイメージアッフ (1) 具体的協議事項 11 資材関係 (1) 特定調達物品の利用 ①特に使用する特	建設副産物の処理・処分について 処理・処分 システム(COBRIS)	● ある る 下記を 下記を 注 上 を 注 上 を 注 上 を 注 上 を 注 上 を 注 上 を 注 上 を 注 上 を 注 上 を 注 上 を 注 上 を 注 上 を 正 上 を 正 上 を 正 上 を 正 本 思 と を 正 本 思 と を 正 本 思 と た と 正 本 エ 本 思 と 正 本 正 本 正 本 正 本 正 本 正 本 正 本 正 本 正 本 正	如理型のこのでは、	特記仕様書による 分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下配によらない場合は、監督職員がに先立ちぬ少場等の受入れの可否を確認すること。なお、廃棄物の処理に当たっては「廃棄物の処理及び清と(環境省または循環型社会推進課のHPを参照)。 工事現場間で再利用する場合は、施工管理及び契約方法等について、施工計画打合せ時に監督職員と協議する を注着は、施工計画時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに建設副産物情報交換シの入力を行うこと。入力した工事にあっては、当該システムにより再生資源利用計画書及び再生資源利用促進治し、施工計画書に含め、かつ建設副産物情報交換システムにより再生資源利用計画書及び再生資源利用促進治し、施工計画書に含め、かつ建設副産物情報交換システムにより再生資源利用計画書及び再生資源利用促進治し、施工計画書に含め、かつ建設副産物情報交換システム工事登録証明書を監督職員に提出しなければならが受注者は、分別解体等省令で定める様式第1号別表1~3のうち当該工事に該当する別表及び工程表を保護のイメージアップの推進のため、周辺環境などの現場条件及び労働者の作業環境などについて十分配慮をすること。なイメージアップの推進のため、周辺環境などの現場条件及び労働者の作業環境などについて十分配慮をすること。「集体的内容・イメージアップの関体的な実施内容、実施期間については、施工計画書に明記し、監督職員と協議すること。 (条例(平成18年3月23日宮城県条例第22号)第10条第2項の特定調達物品について、利用の促進に努めなけれに対ならない。 集体的内容: (本学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学	掃に関する法 ること。 ステムにデー 大同画書を作成 たい。 し、契約担当3 イクル法第18名 こと。 ばならない。 産木材製品の。
(1) 建設発生土以外の資 (2) 建設発生土以外の 建設副産物 (3) 再生材の利用 (4) 建設副産物情報交換 への登録について (5) 建設リサイクル法につ (1) 具体的協議事項 (1) 特定調達物品の利用 ①特に使用する特	建設副産物の処理・処分について 処理・処分 システム(COBRIS)	● ある を 下記を 注 下記 を 注 下 で また を 注 下 で また に 乗 に か まる る も の まる また 原型 さ また 原型 注 省 に ア 型 さ と に 乗 注 省 に ア 型 さ と に 乗 注 省 に ア 型 さ と に 乗 注 省 に ア 型 さ と に 乗 ご か に 乗 ご か に 乗 ご か に 乗 ご か に 乗 ご か に 乗 ご か に 乗 ご か に 乗 ご か に 乗 ご か に か に か に か に か に か に か に か に か に か	如理型のこと 如理型のこと 如理型のこと 和理型のこと 和理のこと 和理ので 和用ので 和理ので 和用ので	特記仕様書による 分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下記によらない場合は、監督職員と分に先立ちぬの場等の受入れの可否を確認すること。なお、廃棄物の処理に当たっては「廃棄物の処理及び清と(環境省または循環型社会推進課のHPを参照)。 工事現場間で再利用する場合は、施工管理及び契約方法等について、施工計画打合せ時に監督職員と協議する 受注者は、施工計画時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに建設副産物情報交換シの入力を行うこと。入力した工事にあっては、当該システムにより再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計し、施工計画書に含め、かつ建設副産物情報交換システム工事登録証明書を監督職員に提出しなければならな受注者は、分別解体等自分を定める様式第1号別表1~3の5と当該工事に該当する別表及び工程表を作成等に説明書ともに提出するで定める様式第1号別表1~3の5と当該工事に該当する別表及び工程表を作成第3項に基づいて報告すること。 るイメージアップの推進のため、周辺環境などの現場条件及び労働者の作業環境などについて十分配慮をする。 は体的内容: イメージアップの具体的な実施内容、実施期間については、施工計画書に明記し、監督職員と協議すること。 条例(平成18年3月23日宮城県条例第22号)第10条第2項の特定調達物品について、利用の促進に努めなければならない。 集体的内容: 本学では、大きないで、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないではないでは、大きないでは、大きないでは、大きないではないで、大きないで、大きないでは、大きないではないではないではないできないできないではないできないではないではないではないできないではな	掃に関する法 ること。 ステムにデー 大同画書を作成 たい。 し、契約担当3 イクル法第18名 こと。 ばならない。 産木材製品の。
(1) 建設発生土以外の資 (2) 建設発生土以外の 建設副産物 (3) 再生材の利用 (4) 建設副産物情報交換 への登録について (5) 建設リサイクル法につ (1) 具体的協議事項 (1) 特定調達物品の利用 ①特に使用する特	建設副産物の処理・処分について 処理・処分 システム(COBRIS)	● ある る	・	特記仕様書による 分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下記によらない場合は、監督職員と係に先立ち処分場等の受入丸の可否を確認すること。なお、廃棄物の処理に当たっては「廃棄物の処理及び清と(環境省または循環型社会推進課のHPを参照)。 工事現場間で再利用する場合は、施工管理及び契約方法等について、施工計画打合せ時に監督職員と協議する 受注者は、施工計画時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに建設副産物情報交換シの入力を行うこと。入力した工事にあっては、当該システムにより再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計し、施工計画書に含め、かつ建設副産物情報交換システム工事登録証明書を監督職員に提出しなければならな受注者は、分別解体等省令で定める様式第15別表とへ3のうち当該工事に該当する別表及び工程表を作成等に説明書ともに提出するものとする。また、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、建設リサイ第3項に基づいて報告すること。 をイメージアップの推進のため、周辺環境などの現場条件及び労働者の作業環境などについて十分配慮をする。 具体の内容: イメージアップの異体的な実施内容、実施期間については、施工計画書に明記し、監督職員と協議すること。 第例(平成18年3月23日宮城県条例第22号)第10条第2項の特定調達物品について、利用の促進に努めなければならない。 現本の選定において、グリーン購入促進条例第14条第1項の宮城県グリーン製品(利用促進指針に基づく)及び県ればならない。 現本の協定において、グリーン購入促進条例第14条第1項の宮城県グリーン製品(利用促進指針に基づく)及び県ればならない。 現本の権定は、そのことを証明できる資料を添付し、監督員に提出すること。 「全域県グリーン製品、県産木材製品の店用について、所定の様式により監督員に報告(電子メール等)を行う課計件参照(核式) https://www.pref.mixga.jp.vsoshiki/junkan/houkob.html 工事の施工において木材を使用する場合、原則として県産木材製品を1製品以上使用しなければならない。	掃に関する法 ること。 ステムにデー 声画書を作成 たい。 し、契約担当3 イクル法第18名 こと。 ばならない。 産木材製品の
(1) 建設発生土以外の資 建設副産物 (3) 再生材の利用 (4)建設副産物情報交換 への登録について (5)建設リサイクル法につ (1) 具体的協議事項 (1) 特定調達物品の利用 (1) 特定調達物品の利用 (1) 特に使用する特	建設副産物の処理・処分について 処理・処分 システム(COBRIS)	● あるのた 下記を達成 下記を連歩 表記 の 下記を連歩 表記 の ままま を	・	特記仕様書による 分は設計積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、下記によらない場合は、監督職員と分に先立ち処分場等の受入丸の可否を確認すること。なお、廃棄物の処理に当たっては「廃棄物の処理及び清と(環境省または循環型社会推進課のHPを参照)。 工事現場間で再利用する場合は、施工管理及び契約方法等について、施工計画打合せ時に監督職員と協議する 受注者は、施工計画時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに建設副産物情報交換シの入力を行うこと。入力した工事にあっては、当該システムにより再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計し、施工計画書に含め、かつ建設副産物情報交換システム工事登録証明書を監督職員に提出しなければならな受注者は、分別解体等省令で定める様式第1号別表しへ3のうら当該工事に該当する別表及び工程表を作成第1書ともに提出するものとする。また、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したとさは、建設リサイ第3項に基づいて報告すること。 るイメージアップの推進のため、周辺環境などの現場条件及び労働者の作業環境などについて十分配慮をすること。 本イメージアップの推進のため、周辺環境などの現場条件及び労働者の作業環境などについて十分配慮をすること。 (本の)(平成18年3月23日宮城県条例第22号)第10条第2項の特定調達物品について、利用の促進に努めなければならない。 集例(平成18年3月23日宮城県条例第22号)第10条第2項の特定調達物品について、利用の促進に努めなければならない。 集例(平成18年3月23日宮城県条例第22号)第10条第2項の特定調達物品について、利用の促進に努めなければならない。 本経の(平成18年3月23日宮城県条側第22号)第10条第2項の特定調達物品について、利用の促進に努めなければならない。 本経の(平成18年3月23日宮城県条側第22号)第10条第2項の特定調達物品について、利用の促進に努めなければならない。 本経りに対していて、対なを使用する場合、原則として宮城県グリーン製品を使用しなければならない。 板枠(既製品)を使用する場合、原則として宮城県グリーン製品を使用しなければならない。	掃に関する法 ること。 ステムにデー 画書を作成 たい。 し、契約担当 184 にならない。 産木材製品の

(3)県内産製品の使用	特記仕様書による						
(4)生コンクリート	生コンクリートの使用に当たっては、「宮城県生コンクリート品質管理監査会議」が交付する「品質管理監査合格証」を有する工場の製品、又は、同等以上の品質管理を行っていることが認められる工場の製品を使用すること。						
(5)購入土	購入土を使用する場合は、材料承諾時に「採石法第33条による採取計画認可書の写し」、又は「砂利採取法第16条の採取計画認可書の写し」を提出すること。						
12 工事経過記録の報告	工事履行報告書を、毎月1回監督職員に提出する。 内容:日誌、天候、工事進捗状況、工事進捗状況写真、その他監督職員の指示する事項						
13 その他							
(1)「学校施設におけるシックハウス症候群発症防止 指針」の適用	○ 55 ® tu						
(2) 現場代理人の兼務の承認	「現場代理人の常駐義務の緩和措置について」(契約課ホームページ参照: http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/keiyaku/)に基づく条件に適合する工事で、工事現場の運営・安全管理等に支障がないと判断した場合、現場代理人の兼務を認める。						
(3)「施工体制事前提出方式(オープンブック方式)」の適 用	② ない に先立ち、応札者が自ら積算内容及び工事の施工体制を明らかにする方式であり、入札時において官な場の指定様式である 「工事費内訳書」に必要事項を記載して、電子入札システム内の入札書提出時に添付ファイルとして提出するものとする。後れにおいてはCD-R等により、提出するものとする。り「工事費内訳書」に必要事項を記載して、電子入札システム内の入札書提出時に添付ファイルとして提出するものとする。もれた言な点となってはCD-R等により、提出するものとする。)「工事費内訳書」及び「工事費内訳書記入要領」は、この工事の入札公告が指載された官城県建設工事等電子入札システムの入札情報サービスシステムからダウンロードして使用する。						
	②この工事を請け負った者は、工事請負契約書第7条及び宮城県建設工事元請・下請関係適正化要綱第7条第2項に基づく一部下請負余認願等の書類の記載内容等について、上記の「工事費內誤事 き使用して宮城県が行う調査に協力しなければならない。具体の調査内容を記載した「公正な元請下請関係を築ぐための施工体制確認調査については、宮城県のホームページまたは宮城県建設工事等電子入札システムの入札情報サービスシステムからダウンロードできる。 ③この工事を請け負った者は、発注者の指示があった場合には、下請負人の協力を得て、最終変更請負契約締結後に配布される最終工事費內誤事に精算報等の必要事項を記載して、CD-R等により提出するものとする。						
(4)法定外の労災保険の付保について	本工事では、法定外の労災保険加入にかかる保険料を予定価格に反映しているため、本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。なお、加入後受注者は、工事請負契約書に基づき、証券又はこれに代わるものを直ちに発注者に提示すること。						

| 17人ははなりはい。なみ、ハ ※ 条件欄に「ある」と記入した場合は、必要に応じて内容、施工方法等を記入すること。
※ 2 公害対策 の別表は次ページ参照

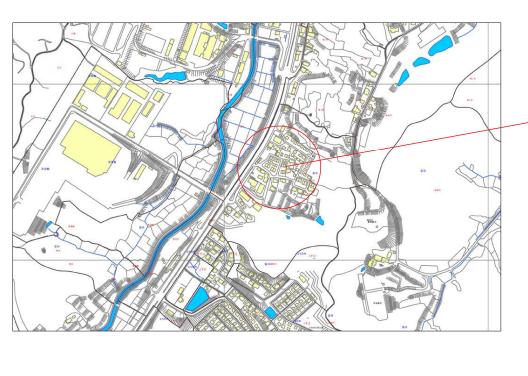
別表 排出ガス対策型建設機械を使用する工種及びその機種

工種	3	建 設機械名	備 考
トンネル工事用排出ガス 対策型建設機械(7機種)	・バックホウ ・大型プレーカー ・トラクタショベル ・コンクリート吹付機	・ドリルジャンボ ・ダンプトラック ・コンクリートミキサ	ディーゼルエンジン(出力30kw~260kw(40.8Ps~353Ps))を搭載した 建設機械に限る。 ただし、道路運送車両の保安基準に排出ガス基準が定められている自動車の 種別で、有効な自動車検査証の交付を受けているものは除く。
一般工事用建設機械	ディーゼルエンジン駆動の油圧コ 油圧ハンマ、バイブロハンマ、油圧3	で鋼管圧入・引抜機、アースオーガ、 サーキュレーションドリル、アースドリル ールケーシング掘削機	ディーゼルエンジン(出力7.5kw~260kw)を搭載した建設機械に限る。

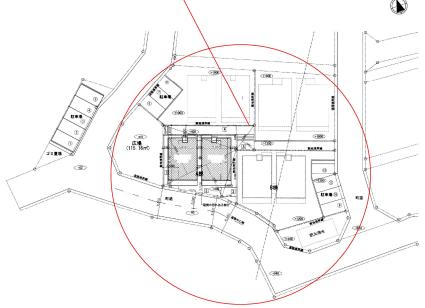
なお、排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、平成7年建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、又はこれと同等の開発目的で実施された 民間開発建設技術の技術審査・証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械(平成16年9月1日まで装着したものに限る。)を使用することで、排出ガス対策型 建設機械と同等と見なす。

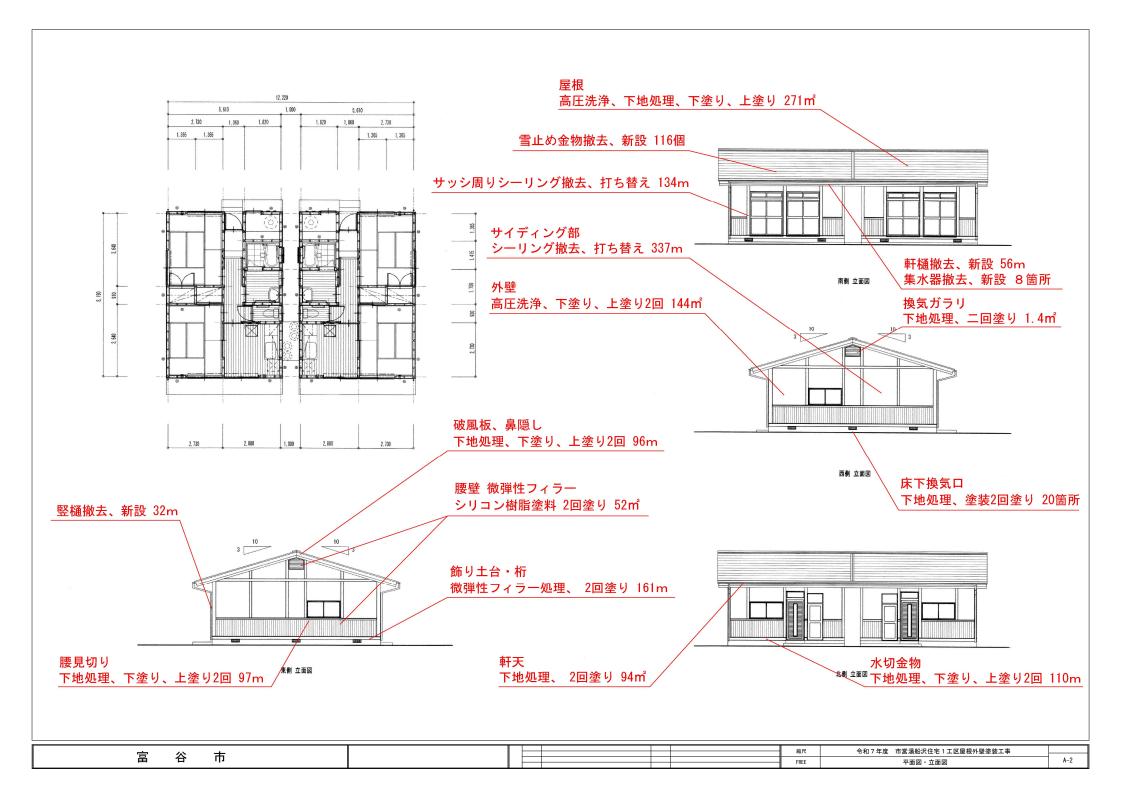
特記事項

一件 記 爭 項				
1 総合評価落札方式における「ICTM	(工・3次元化等の活用技術	是案」の適	用の有無	
(1)「ICT施工・3次元化等の活用 案」の適用工事	是	○ 対象	● 対象を	1. 対象工事の場合、活用する技術については、「ICT施工・3次元化等の活用提案 工事計画書(一般土木工事の場合)」に基 ・づき、該当する工種に関する提案を選択すること。 2. ICT施工・3次元化等の活用提案の適用の有無に係わらず、「ICT施工・3次元化等の活用提案 工事計画書」に記載の技術 は、施工計画・技術提案等(いわゆる作文)の評価対象外とする(「簡易型(施工計画型)」、「標準型」、「高度型」の場合)。な
				お、「ICT施工・3次元化等の活用提案」の対象外工事の場合も、同様の取扱いとする。
(2)実施された技術についての費用計上(設計変更)		○ 対象	● 対象を	設計変更の積算手法については、総合評価落札方式の手引きのとおりとする。なお、(1)が対象外の場合は、当該項目も対象 外となる。
2 週休2日工事等の適用の有無				
	対象	● 対象	○ 対象を	種別または区分を変更する場合は受注者より工事着手前に監督職員と協議を行うこと。
(1)週休2日工事	種別	現場閉所型	○ ☆麸牛	現場関所型:巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1日を通して現場予取場事務所を開所する。 交 替 制:現場関所を行うことが困難な工事について、技術者及び技能労働者が交替しながら休日確保の取組を行う。
	区分	● 通期	○ 月単位	通 期:対象期間全体で4週8休相当以上の休日を取得したと認められる状態 月 単 位:対象期間全ての月で4週8休相当以上の休日を取得したと認められる状態
(2)女性活躍推進モデル工事		○ 対象	◉ 対象外	特記仕様書による。
(3)遠隔臨場の取組み	·	〇 対象	● 対象外	特記仕様書による。
(4)情報共有システムの取組み		○ 対象	◉ 対象外	特記仕様書による。



市営湯船沢住宅1工区 宮城県富谷市富谷湯船沢63番地





令和7年度 市営湯船沢住宅1工区屋根外壁塗装工事 現地写真









